

はじめに

本稿は、EFAのジンバブエに関するカントリー・レポートを扱う。レポート原文は、英文A4、63ページにわたり、初等前教育、初等教育、特殊教育など多岐に渡る記述があるが、ここでは、初等教育の部分を中心に紹介する

第1節では独立（1980年）以後1990年までの10年間における教育の拡大について概観する。第2節ではジョムティエン会議で設定された目標を受けた形で、ジンバブエ政府が1994年に決定したの2000年までの目標と現在の到達点について紹介する。それを受けて「おわりに」では、レポートから推察される問題点について筆者によるコメントが行われる。

ジンバブエはイギリスによる約100年間の植民地支配を受けた。アフリカ大陸南部の内陸国で、人口1180万人、人口密度30人/平方キロメートルである。国内は8つの州とハラレ、ブラワヨの特別地区別に分けられている（このレポートで取り上げられている地域別データはこの10地区であるが、本稿では地域別のデータは本文で適宜紹介するにとどめ、表の掲載は省略する）。

レポート要旨

第1節 独立後10年間の教育拡大

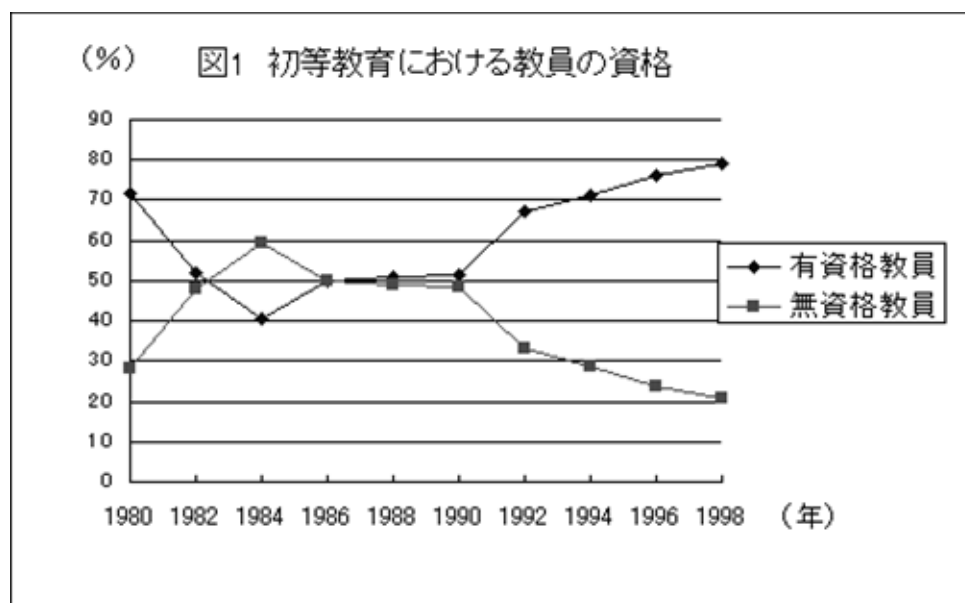
1980年の当初の国家教育目標は以下の4点であった。

1. 教育は全ての国民の基本的人権であり、全ての差別は取り払わなければならない。
2. 初等教育は無償化、義務化されなければならない。

3. 中等教育は、必要かつ余裕あるすべての国民に開かれなくてはならない。
4. 教育は社会の統合と転換のための重要な手段である。

この目標の達成のため、まず教育を受ける機会拡大が図られた。小学校の数は1979年の3161校から1990年には4504校（増加率42.48%）へ増加し、それにもなって小学校就学者数は独立前年(79年)の820,000人から90年には2,080,000人に拡大した。中等学校においては197校(80年)から1,502校(89年)と662%の増加であった。

学校数の拡大とともに無資格教員の割合が増大し、小学校では84年に無資格教員が有資格教員を上回った。こうした状況を改善するために、90年には教員養成校が15校(小学校10、中等学校5)に増やされた。また教員養成の革新的なプログラム「ジンバブエ統合教員教育コース(ZIMTEC)」が取り入れられた。これは、寮制教育（1年間）と小学校での実習（3年間）を組み合わせたものであり、4校の小学校教師養成大学で実施された。）これらの努力により有資格教員が増加した。94年から98年の間の教員養成校卒業者は15,796人に上り、1998年には有資格教員の割合は80%になった(図1)。



第2節 EFAのための基本体制

EFA 達成のための 2000 年までの目標として、政府は以下の 10 点をあげている (1994 年決定の「国家行動計画」)。

1. すべての子供たちに、基本的人権として基礎教育へのアクセスを保証すること。
2. 就学前教育 (ECEC) への通学を現在の 20% から 48% へ増加させる。
3. 純入学率を 35% から 70% へ上昇させる。
4. 純就学率を 85% から 100% にする。
5. 成人識字率を 80% から 100% にする。
6. 有資格教員の割合を 64% から 80% にする。
7. 小学校の卒業率を高める
8. 障害を持つ子供への教育を平等にする
9. 基礎教育の内容、方法を見直し、質を高める
10. 学校や地域内における子供たちを取り巻く学習環境 (栄養、衛生、水の供給、診療所) の質を高める

これらを実現し、EFA を達成するための政府の施策は以下の 4 点を特徴としている。

- ・ 学力の習得と結果に焦点をあてる。
- ・ 基礎教育の方法と範囲を広げる。
- ・ 教授環境、学習環境を整備する。
- ・ 政府、NGO、個人、地方共同体、宗教グループによる協力関係の強化。

以下で、これらの目標に対し、現状がどのようなものであるかを見る。

初等前教育

5 歳以下の子供を対象としている就学前教育への通学者の割合は、「国家行動計

画」の 2000 年の目標値は 48%であるが、98 年現在で 35%である。州間格差が大きく、最も高いのはマシヨナランドイースト州(71%)であり、最低の 2 州としては、マシヨナランドセントラル州（8.01%）とハラレ（4.77%）州が挙げられる。94 年以降、現職教員の研修を行うなど、スタッフのレベルアップをはかっている。政府も就学前教育の重要性を説いているが、中央政府及び地方行政の財政不足のため給料が支給できないなどの問題点がある。

初等教育

〔就学率〕

1998 年の純就学率は、全国平均では 86.8%であり男女格差は殆どみられない(表 1)。州別にみると、ハラレでは他州に比べて低く、70.89%（男女平均）である。マシヨナランドイースト州とマシング州では約 99%になっている。

表1 初等教育就学率 1998 (%)

	男女計 (%)	男子	女子
粗就学率	107.9	105.3	110.5
純就学率	86.8	86.8	86.9

〔第 1 学年への入学者の年齢〕

初等学校入学者の年齢を、都市部・農村部別にみると、都市部では学齢該当者(6 歳)の割合は 46.68%、年齢超過者は 42.65%であるが、農村部では該当年齢者の割合は 30%を下回っており、年齢超過者が 66.94%となっている(表 2)。これをさらに細かく各年齢きざみでみたものが表 3 である。これによると約 40%の子供が 7 歳で入学している。また約 93%の子供が 8 歳までに小学校へ入学していることがわかる。就学年齢の違いは家計の状況によっても生じている。裕福な家庭では就学年齢前に入学する傾向が強く、貧困家庭では就学年齢が高くなる。

表 2 都市・農村別小学校入学者の年齢別分布 (％)

	都市部			農村部		
	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子
5 才	10.67	10.17	11.18	5.13	4.97	5.48
6 才	46.68	45.67	47.70	27.93	26.57	29.36
7 才以上	42.65	44.16	41.12	66.94	68.63	65.16
計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

表 3 小学校入学者の年齢別分布 (％)

	5 歳	6 歳	7 歳	8 歳	9 歳	10 歳	11 歳	12 歳	13 歳	計
男女計	6.15	31.39	39.56	15.71	4.62	1.59	0.54	0.25	0.20	100.00
男子	5.77	30.05	39.72	16.59	5.02	1.73	0.61	0.28	0.24	100.00
女子	6.55	32.78	39.40	14.81	4.20	1.44	0.46	0.22	0.15	100.00

[残存率]

政府は、就学状況に関わりなく、次学年に進級を認める方針をとっているが、例外的に、親の依頼によったり、教育省の学校心理的サービス局の助言によって留年する生徒もいる。

残存率（1年に入学した生徒が5年まで残っている割合）は、92年から94年までは上昇を続け89%になった（全国平均）。しかしその後減少し98年には73%に下がった。大きな男女格差はなく、女子のほうが1ポイント高い数値をしめしている（表4）。地域別にみるとかなりばらつきが見られる。都市部では農村部より20ポイント高い。特に高い州はハラレとマタベレランドサウス州でそれぞれ94.1%、98.2%となっており入学者の殆どが残っている。一方一番低いのは、マニカランド州52.4%である。他州は全て70%以上である。

表4 都市・農村別残存率

(1年に入学した生徒が5年まで残っている割合) 1998

(%)

	男女計	男子	女子
都市・農村計	73.3	72.8	73.9
都市部	91.7	92.2	91.2
農村部	69.7	69.3	70.1

[内部効率]

92年から98年まで、内部効率（6年÷〔卒業に要した平均年数〕×100%）は82%以上であった。男女格差は少ないが、地域格差が大きい。マニカランド州では60%、マショナランドセントラル州は76%と低く、それ以外の州では84%以上である。

[教育の質]

1998年の教師：生徒の割合は、教師一人あたり37人で、これは州別に見てもあまり差はない。

初等教育の教員資格は、最低限中等教育4年間終了後3年または4年の教員養成校修了者に与えられる。有資格教員の割合は90年を境に増えている。98年の統計では約8割が有資格者であり目標値を達成している(図1)。

[成人識字率]

成人(15歳以上人口)識字率は、1997年、全国平均で86%であった。州別に見ると、ハラレやブラワヨ州では95%を超えている。男女別に見ると、まず全国平均は、92年から97年の5年間で男子4ポイント、女子は7ポイント伸びたため、その差は縮まった(表5)。次に州別では、どの州も男性のほうが高い。特に大きい格差が残るマショナランドセントラル州では、女子の識字率は68.48%であり、これは男子よりも14ポイントも低い。

表5 成人識字率

(%)

	全体	男子	女子
1992	80.38	86.06	75.12
1997	85.97	90.30	82.11

教育投資、財政

1990 年以来、外国援助は基礎教育に向けられてきたが、その額は、国内の連続的なインフレーションやおそらく援助国側の援助疲れによって一般的に減少してきた。学校建設は、ほとんど全国で十分な程度に達しているが、辺境、再定住地、商業的農場ではまだ必要である。

政府は、識字キャンペーンへの投資も行った。これには企業もその従業員の識字教室を用意するという形で貢献した。また、政府は農村の教育条件の悪い学校への教科書や設備供給プログラムへの投資も実施した。外国政府や NGO がこれに協力した。教育支出は、教育システムの拡大に見合うだけの増加はなかった。1996/97 財政年度の一人あたりの実質支出は 90 年の 66% まで低下した。教育は財政支出全体の 26% を占め、これは GDP の 10% にあたる。

初等教育では、96/97 年度の教育経常予算のうち、94.65% までが教員の給料が占めている。資格を有する教員が増加するほどこの割合が増加するので、代替的な教授法や教師への支援体制のための費用が減少してしまうという悪循環が起きている。教育予算の増大が必要である。

以上要旨

おわりに―問題点―

以上、第2節で見た 10 の目標のうち達成されたのは、6 番目の資格を有する教員の割合だけであった。初等教育の純就学率についていえば、2000 年の目標値 100% に対し、1998 年現在 86.8% であり、EFA の実現はまだ遠い道のりと言わざるを得ない。

本報告書の学年別の進級率をみると、小学校1年生は88.1%でもっとも低い(95年、他の学年は95%以上)。これは、学校までの距離が遠くて通いきれないことを示唆しているように思われる。地方に行くほど学校までの距離は遠くなるから、報告書で指摘があったように辺境などにおける学校建設は、EFA達成のために不可欠と考えられる。

あるいは、地方行政の財政強化も必要である。教員の人件費等は政府の負担であるが、教材や校舎など設備については各地方行政の財政状況に応じて負担することとなっている。全学校の76%にあたる4688校は地方行政下であり、それらの学校では教会、国立、私立の学校に比べて教室、トイレ、教員住宅、有資格教員の割合、教師一人あたりの生徒数などにおいて劣っている。最近ではNGO団体による財政支援も増えており、地方政府と共に学校設備の拡充、奨学金制度を設けるなどEFA達成に向けて協力している。

また、初等教育だけについては男女差が少ないが、中等教育以降にその格差が存在することを見逃すことができない。すなわち、中等教育への進学率を見ると、95年には、男子の進学率75.5%に対し、女子は71.7%であり、96年にはそれぞれ71.2%、67.9%であった。高等教育レベルの技術系大学においては、女子学生の割合は3割である(98年)。

とはいえ、EFAのためにジンバブエの達成したものは正当に評価されなければならない。サハラ以南のアフリカ諸国全体でいえばその平均的な初等教育の純就学率は56%であり、この地域の多くの国々にとってEFAはさらに遠い目標である。一人あたりGNPやUNDP発表の人間開発指数が近い水準にある4か国、セネガル、ガーナ、カメルーン、ケニアと比較してもジンバブエは、36ポイントから6ポイントも高い数値を示しているのである。就学率や教員の質という点で、一定の成果を挙げてきたと考えてよいだろう。

最後に、基礎教育の状況のさらなる改善を困難にしている経済的な条件とAIDSの問題について言及しておきたい。

統計局によると、ジンバブエの家族の75%が貧困家計(最低限度の生活が出来ない世帯)に属するとされている。このような家の子どもたちは家計を助けるために手伝わなくてはならず、学校への入学が遅れる傾向がある。また、中途退学(本報告書によれば、98年には小学校で2.5%、中等学校では2.0%が中途退学

している）の可能性も高いと考えられる。

都市部貧困層の就学状況の悪化をもたらしたものとして、指摘しなければならないのは、92 年からの初等教育の授業料の一部有料化（90 年に世界銀行・IMF の構造調整を受け入れたため）である。教育を受けさせるためには、授業料だけでなく制服や学用品、寄付金も必要であり、貧困層の親にとっては負担が大きすぎるのである。

また、91/92 年の旱魃、97 年のジンバブエドルの下落、インフレなども政府、親双方にとって教育普及を困難なものとする要因となった。

また、AIDS の患者が報告されたのは 85 年であるが、以来感染率・死亡率ともに急増しており、97 年には、感染者は人口の 1 割強にあたる 170 万人に上った。これによって保護者を失ったり、環境が悪化する子どもたちが増えている。青年層に感染が広がっていることから、教員への影響も懸念されている。

〈参考文献〉

Ministry of Education Sport and Culture(1999), "Education For All The Year 2000 Assessment Republic of Zimbabwe".

Ministry of Education (1997), *A Profile of Education in Zimbabwe*.